

決算の概要

1 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳入	127,745,343千円（予算現額に対する収入率95.3%） 前年度に比べ20,575,624千円（19.2%）増加している。
歳出	124,833,555千円（予算現額に対する執行率93.1%） 前年度に比べ20,304,122千円（19.4%）増加している。
差引額	2,911,788千円

総計決算規模

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	令和2年度		令和元年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳入	134,078,421	127,745,343	95.3	107,169,719	20,575,624	19.2
歳出	134,078,421	124,833,555	93.1	104,529,433	20,304,122	19.4
差引額		2,911,788		2,640,286	271,502	

歳 入 歳 出

区 分		歳		入	
		令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	前年度との比較	
				金額 C(A-B)	率 C/B
一 般 会 計		90,451,163	68,316,914	22,134,249	32.4
特 別 会 計		37,294,180	38,852,805	△ 1,558,625	△ 4.0
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	15,151,975	15,661,472	△ 509,497	△ 3.3
	荻布奨学金事業会計	1,827	1,794	33	1.8
	駐車場事業会計	289,168	371,684	△ 82,516	△ 22.2
	工業団地造成事業会計	657,729	2,122,748	△ 1,465,019	△ 69.0
	介護保険事業会計	18,586,675	18,221,954	364,721	2.0
	後期高齢者医療事業会計	2,606,806	2,473,153	133,653	5.4
合 計		127,745,343	107,169,719	20,575,624	19.2

決算総括表

(単位：千円・%)

歳		出		歳入歳出差引額(形式収支)		
令和2年度 決算額 D	令和元年度 決算額 E	前年度との比較		令和2年度 G(A-D)	令和元年度 H(B-E)	増減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
87,944,745	65,807,257	22,137,488	33.6	2,506,418	2,509,657	△ 3,239
36,888,810	38,722,176	△ 1,833,366	△ 4.7	405,370	130,629	274,741
14,845,316	15,586,027	△ 740,711	△ 4.8	306,659	75,445	231,214
1,827	1,794	33	1.8	0	0	0
289,168	371,684	△ 82,516	△ 22.2	0	0	0
652,793	2,122,748	△ 1,469,955	△ 69.2	4,936	0	4,936
18,504,505	18,176,503	328,002	1.8	82,170	45,451	36,719
2,595,201	2,463,420	131,781	5.3	11,605	9,733	1,872
124,833,555	104,529,433	20,304,122	19.4	2,911,788	2,640,286	271,502

2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は2,911,788千円で、翌年度へ繰り越すべき財源87,293千円を差し引いた実質収支は2,824,495千円である。

この実質収支から前年度実質収支2,407,920千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金628,457千円と繰上償還金418,174千円を加え、財政調整基金取り崩し額215,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,248,206千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は271,502千円、実質収支は416,575千円それぞれ増加、単年度収支は12,266千円、実質単年度収支は777,518千円それぞれ減少している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は2,506,418千円で、翌年度へ繰り越すべき財源82,357千円を差し引いた実質収支は2,424,061千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されている。

会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	
一 般 会 計	90,451,163	87,944,745	2,506,418	82,357	2,424,061	2,277,291	
特 別 会 計	37,294,180	36,888,810	405,370	4,936	400,434	130,629	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	15,151,975	14,845,316	306,659	0	306,659	75,445
	荻布奨学金事業会計	1,827	1,827	0	0	0	0
	駐車場事業会計	289,168	289,168	0	0	0	0
	工業団地造成事業会計	657,729	652,793	4,936	4,936	0	0
	介護保険事業会計	18,586,675	18,504,505	82,170	0	82,170	45,451
	後期高齢者医療事業会計	2,606,806	2,595,201	11,605	0	11,605	9,733
合 計	127,745,343	124,833,555	2,911,788	87,293	2,824,495	2,407,920	
前 年 度 合 計	107,169,719	104,529,433	2,640,286	232,366	2,407,920	1,979,079	
前年度との差額	20,575,624	20,304,122	271,502	△ 145,073	416,575	428,841	

特別会計6会計の形式収支は405,370千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,936千円を差し引いた、実質収支は400,434千円である。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で306,659千円、介護保険事業会計で82,170千円、後期高齢者医療事業会計で11,605千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計及び駐車場事業会計の2会計は収支同額であり、工業団地造成事業会計は翌年度へ繰り越すべき財源4,936千円を除き収支同額である。

収 支 状 況

(単位:千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算による財政調整 基金積立金 ※H	繰上償還金 I	財政調整基金 取り崩し額 ※J	実質単年度 収 支 K(G+H+I-J)	他会計から の繰入金 L	繰入金を 除いた収支 K-L	決算剰余金 処分による 基金積立金
146,770	600,440	186,424	0	933,634	0	933,634	0
269,805	28,017	231,750	215,000	314,572	4,488,323	△ 4,173,751	0
231,214	27,875	0	0	259,089	1,124,280	△ 865,191	0
0	0	0	0	0	788	△ 788	0
0	0	0	0	0	137,592	△ 137,592	0
0	0	231,750	0	231,750	5,722	226,028	0
36,719	142	0	215,000	△ 178,139	2,709,137	△ 2,887,276	0
1,872	0	0	0	1,872	510,804	△ 508,932	0
416,575	628,457	418,174	215,000	1,248,206	4,488,323		0
428,841	390,357	1,579,526	373,000	2,025,724	4,429,768		
△ 12,266	238,100	△ 1,161,352	△ 158,000	△ 777,518	58,555		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

3 財政状況

普通会計〔一般会計(介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。)・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、令和元年度類似団体の数値は市町村類型Ⅳ－２(人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満)の地方公共団体の平均値である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い(あるいは「1」を超える)ほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度は0.76で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体
基準財政収入額	23,240,923	22,142,969	22,191,276	24,690,375
基準財政需要額	30,643,798	29,636,243	29,362,604	30,046,703
財政力指数	0.76	0.75	0.75	0.83

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は99.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体
経常一般財源等比率	99.6	101.0	99.1	98.3

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表している。

当年度は85.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。なお、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は90.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	35,503,295	35,696,106	35,807,560	36,022,232
経常一般財源等収入額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分	41,327,932	41,077,472	40,949,919	40,383,668
経常一般財源等収入額	39,037,532	38,798,472	38,238,119	39,029,962
経常収支比率	85.9 (90.9)	86.9 (92.0)	87.4 (93.6)	89.2
人件費	20.5 (21.7)	19.6 (20.7)	19.6 (21.0)	23.8
扶助費	9.5 (10.1)	10.6 (11.2)	10.1 (10.8)	11.9
公債費	21.6 (22.8)	21.3 (22.6)	21.6 (23.1)	15.3
物件費	13.5 (14.3)	14.8 (15.7)	15.2 (16.2)	16.2
維持補修費	1.0 (1.0)	1.1 (1.2)	1.7 (1.8)	1.6
補助費等	6.4 (6.8)	6.2 (6.5)	6.4 (6.9)	9.1
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	13.4 (14.2)	13.3 (14.0)	12.8 (13.7)	11.0

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) () は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は12.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体
実質公債費比率	12.1	13.5	14.7	5.0

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は35,007,658千円で前年度に比べ944,915千円(2.8%)増加したものの、歳入全体に占める割合は38.7%で11.2ポイント低下している。

また、依存財源は55,443,505千円で、前年度に比べ21,189,334千円(61.9%)増加し、歳入全体に占める割合は61.3%で11.2ポイント上昇している。

一般会計歳入財源別決算額表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
自主財源	1 市税	25,985,601	28.7	26,183,750	38.3	△ 198,149	△ 0.8
	2 分担金及び負担金	346,038	0.4	482,696	0.7	△ 136,658	△ 28.3
	3 使用料及び手数料	1,253,582	1.4	1,636,467	2.4	△ 382,885	△ 23.4
	4 財産収入	196,963	0.2	82,325	0.1	114,638	139.3
	5 寄附金	373,482	0.4	188,958	0.3	184,524	97.7
	6 繰入金	858,317	0.9	272,030	0.4	586,287	215.5
	7 繰越金	2,509,657	2.8	962,934	1.4	1,546,723	160.6
	8 諸収入	3,484,018	3.9	4,253,583	6.3	△ 769,565	△ 18.1
	小 計	35,007,658	38.7	34,062,743	49.9	944,915	2.8
依存財源	1 地方譲与税	585,225	0.7	582,063	0.9	3,162	0.5
	2 利子割交付金	24,163	0.0	25,601	0.0	△ 1,438	△ 5.6
	3 配当割交付金	102,933	0.1	116,023	0.2	△ 13,090	△ 11.3
	4 株式等譲渡所得割交付金	115,509	0.1	64,279	0.1	51,230	79.7
	5 法人事業税交付金	197,719	0.2	-	-	197,719	皆増
	6 地方消費税交付金	3,901,689	4.3	3,195,779	4.7	705,910	22.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	11,381	0.0	12,877	0.0	△ 1,496	△ 11.6
	8 環境性能割交付金	46,001	0.1	23,892	0.0	22,109	92.5
	9 地方特例交付金	160,424	0.2	366,537	0.5	△ 206,113	△ 56.2
	10 地方交付税	9,596,706	10.6	9,391,965	13.7	204,741	2.2
	11 交通安全対策特別交付金	26,283	0.0	25,484	0.0	799	3.1
	12 国庫支出金	28,447,521	31.5	8,787,648	12.9	19,659,873	223.7
	13 県支出金	4,593,951	5.1	4,290,021	6.3	303,930	7.1
	14 市債	7,634,000	8.4	7,290,500	10.7	343,500	4.7
	自動車取得税交付金	-	-	81,502	0.1	△ 81,502	皆減
小 計	55,443,505	61.3	34,254,171	50.1	21,189,334	61.9	
合 計	90,451,163	100.0	68,316,914	100.0	22,134,249	32.4	

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は34,178,494千円で前年度に比べ1,368,173千円(4.2%)増加したものの、歳出全体に占める割合は38.9%で11.0ポイント低下している。

投資的経費は6,992,349千円で、前年度に比べ188,877千円(2.8%)増加したものの、歳出全体に占める割合は7.9%で2.4ポイント低下している。

その他の経費は46,773,902千円で、前年度に比べ20,580,438千円(78.6%)増加し、歳出全体に占める割合は53.2%で13.4ポイント上昇している。

一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B	
義務的経費	1 人件費	10,139,086	11.5	9,463,568	14.4	675,518	7.1
	2 扶助費	13,337,595	15.2	13,168,442	20.0	169,153	1.3
	3 公債費	10,701,813	12.2	10,178,311	15.5	523,502	5.1
	小 計	34,178,494	38.9	32,810,321	49.9	1,368,173	4.2
投資的経費	1 普通建設事業費	6,989,099	7.9	6,800,948	10.3	188,151	2.8
	補助事業費	3,914,698	4.4	3,786,483	5.8	128,215	3.4
	単独事業費	2,712,642	3.1	2,659,097	4.0	53,545	2.0
	県営事業負担金等	361,759	0.4	355,368	0.5	6,391	1.8
	2 災害復旧事業費	3,250	0.0	2,524	0.0	726	28.8
	小 計	6,992,349	7.9	6,803,472	10.3	188,877	2.8
その他の経費	1 物件費	8,881,742	10.1	8,308,175	12.6	573,567	6.9
	2 維持補修費	1,350,259	1.5	531,065	0.8	819,194	154.3
	3 補助費等	25,669,091	29.2	8,387,398	12.8	17,281,693	206.0
	4 積立金	2,504,204	2.9	463,403	0.7	2,040,801	440.4
	5 投資及び出資金	782,220	0.9	649,507	1.0	132,713	20.4
	6 貸付金	3,098,063	3.5	3,424,148	5.2	△ 326,085	△ 9.5
	7 繰出金	4,488,323	5.1	4,429,768	6.7	58,555	1.3
	小 計	46,773,902	53.2	26,193,464	39.8	20,580,438	78.6
合 計	87,944,745	100.0	65,807,257	100.0	22,137,488	33.6	

